

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第67期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社新井組

【英訳名】 ARAIGUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒井松喜

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市池田町12番20号

【電話番号】 西宮(0798)26局8156

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部副本部長 山下博行

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市池田町12番20号

【電話番号】 西宮(0798)26局8156

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部副本部長 山下博行

【縦覧に供する場所】 株式会社新井組東京本社
(東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号)

株式会社新井組横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目6番地9)

株式会社新井組名古屋支店
(名古屋市東区筒井3丁目4番12号)

株式会社新井組大阪支店
(大阪府中央区瓦町4丁目6番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	99,448	78,215	70,378	66,613	69,476
経常利益 (百万円)	1,540	2,100	1,523	1,365	561
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	522	35	172	236	276
純資産額 (百万円)	1,085	1,151	1,395	1,724	5,311
総資産額 (百万円)	69,019	58,001	50,444	49,391	54,703
1株当たり純資産額 (円)	41.76	44.33	53.72	66.40	110.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.81	1.37	6.63	9.10	9.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.6	2.0	2.8	3.5	9.7
自己資本利益率 (%)		3.2	13.5	15.2	7.9
株価収益率 (倍)		102.4	28.8	30.0	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,886	6,237	418	5,078	2,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,083	3,330	620	456	25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,892	10,514	951	4,883	3,624
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,753	1,807	1,893	2,546	3,378
従業員数 (人)	870	720	587	574	576

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期から第66期までは潜在株式がないため、記載しておりません。第67期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 提出会社は、平成14年12月3日付で発行済株式2株を1株とする株式併合を行っております。
なお、第63期の1株当たり当期純損失の金額は、期首に併合が行われたものとして計算しております。
6 第64期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	99,298	76,819	69,689	66,197	68,949
経常利益	(百万円)	2,047	2,015	1,508	1,313	509
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	10,045	410	162	201	239
資本金	(百万円)	582	582	582	582	2,192
発行済株式総数	(株)	26,800,000	26,800,000	26,800,000	26,800,000	47,933,221
純資産額	(百万円)	866	1,305	1,539	1,833	5,383
総資産額	(百万円)	68,175	56,987	50,069	48,932	54,548
1株当たり純資産額	(円)	33.33	50.25	59.25	70.58	112.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	592.04	15.80	6.24	7.75	8.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	1.3	2.3	3.1	3.7	9.9
自己資本利益率	(%)		37.8	11.4	11.9	6.6
株価収益率	(倍)		8.9	30.6	35.2	17.2
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	833	704	568	523	524

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期から第66期までは潜在株式がないため、記載しておりません。第67期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 平成14年12月3日付で発行済株式2株を1株とする株式併合を行っております。
なお、第63期の1株当たり当期純損失の金額は、期首に併合が行われたものとして計算しております。
6 第64期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 7月 新井辰一が、家業を引継ぎ「新井組」として西宮市で土木建築請負業を営む。
- 昭和19年 5月 企業整備令により、西宮市の古塚建築事務所及び芦屋市の笠谷工務店と合同して資本金19万5千円で「株式会社新井組」を西宮市において設立。
- 昭和28年 9月 建設業法により建設大臣登録(八)第3239号の登録を受ける。
- 昭和29年 4月 大阪営業所を開設する。
- 昭和34年10月 名古屋営業所を開設する。
- 昭和35年 4月 東京営業所を開設する。
- 昭和37年 2月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 昭和38年 7月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和38年 8月 大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和38年 9月 広島営業所を開設する。
- 昭和39年11月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 昭和43年10月 納富建設株式会社(東京都)より営業の一部を譲り受ける。
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1685号を受ける。
- 昭和48年11月 九州支店を開設する。
- 昭和49年 1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 - 48)第2949号を受ける。
- 昭和56年12月 大宝産業(株)(現・連結子会社(株)建創)の株式を取得。
- 昭和58年 2月 広島営業所を広島支店に昇格。
- 昭和58年 8月 東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和59年 6月 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替される。
- 平成元年 4月 東京本社を開設する。
- 平成 3年 1月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成 6年 3月 神戸営業所を神戸支店に昇格。
- 平成 8年 1月 横浜営業所を横浜支店に昇格。
- 平成11年 8月 大宝産業(株)が(株)建創(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成14年12月 (株)建創が連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、建設事業及び不動産事業等(不動産事業及び建設関連事業)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

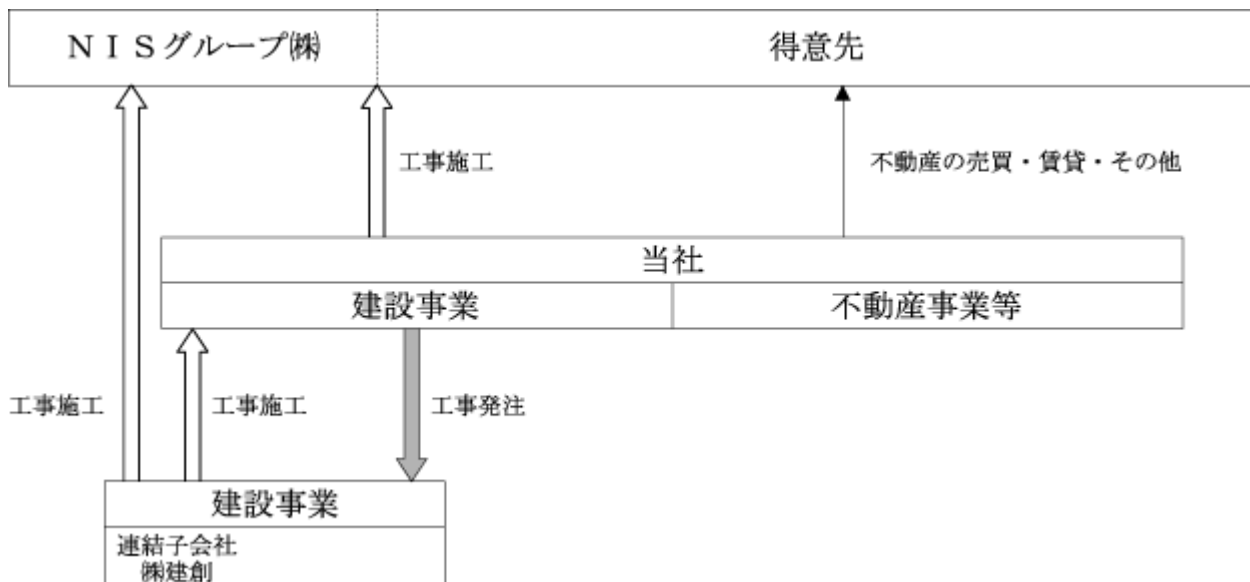
建設事業 建設事業は、当社及び連結子会社の㈱建創が行っております。

不動産事業等 不動産事業等は、当社が行っております。

なお、平成18年12月に実施した第三者割当増資により、N I Sグループ㈱がその他の関係会社となりました。平成19年度以降N I Sグループ㈱より建設工事を受注する予定であります。

また、従来その他の関係会社でありました㈱鴻池組及び鳳ホールディングス㈱は、その他の関係会社ではなくなりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建創	神戸市中央区	40	建設事業	(所有) 100	当社より工事を発注しております。
(その他の関係会社) N I Sグループ㈱	愛媛県松山市	16,289	総合金融サー ビス業	(被所有) 37.5	当社と人材派遣、建設事業・不動産事業での相互協力等の業務提携をしております。

(注) は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	575
不動産事業等	1
合計	576

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524	43.3	16.1	6,291,954

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、このうち正社員数は431人であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が持続して民間設備投資が増加し、個人消費や雇用情勢の改善が広がるなど景気の緩やかな回復が持続いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は回復を続けましたが、官公庁工事が減少を続けていることに加え、価格競争が激化し、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、民間部門についてはマンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野を重点分野として総力を挙げて注力するとともに、官庁部門では総合評価方式や一般競争入札の拡大、入札ボンドの採用などの発注方式の変化に対応して技術提案力及び価格競争力の強化に努力してまいりました。

また、平成18年12月1日には当社グループの建設機能とNISグループの金融機能との連携・融合を図ることにより、相互補完による双方の一層の事業拡大に寄与するとともに、新たなマーケットニーズの掘り起こし等によって双方に収益をもたらすwin/winの新たなビジネスモデルの構築を図ることを目的として、NISグループ(株)と資本及び業務提携をいたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比4.8%増の717億円となりました。

売上高につきましては、受注高の増加により前連結会計年度比4.3%増の694億円となりました。

損益につきましては、受注競争激化による完成工事総利益率の低下のため、経常利益は前連結会計年度比58.9%減の5.6億円となりましたが、当期純利益は前連結会計年度比17.0%増の2.7億円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前連結会計年度比4.8%増の717億円となりました。受注高のうち建築工事は前連結会計年度比0.7%減の552億円、土木工事は前連結会計年度比28.6%増の164億円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比4.1%増の691億円となりました。完成工事高のうち建築工事は前連結会計年度比7.4%増の544億円、土木工事は前連結会計年度比6.7%減の147億円となりました。

完成工事総利益につきましては、競争激化により前連結会計年度比23.6%減の36億円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、販売用不動産の売却により前連結会計年度比134.7%増の2億円となり、不動産事業等売上総利益は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権や仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは28億円余の減少（前連結会計年度は50億円余の増加）となりました。有形固定資産の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円余の増加（前連結会計年度比94.4%減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成18年3月27日に新株予約権付社債を発行したことや、平成18年12月26日に第三者割当増資を実施したことなどにより、36億円余の増加（前連結会計年度は48億円余の減少）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は33億円余（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	68,459	71,728
不動産事業等		
合計	68,459	71,728

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	66,486	69,180
不動産事業等	126	296
合計	66,613	69,476

(注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	手持工事高 うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第66期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建築	36,731	55,109	91,841	50,306	41,535	1.0	395	50,367
	土木	11,679	12,783	24,462	15,778	8,683	0.1	5	15,714
	計	48,411	67,892	116,304	66,085	50,218	0.8	401	66,081
第67期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築	41,535	54,832	96,367	53,947	42,420	1.5	628	54,179
	土木	8,683	16,441	25,125	14,714	10,411	0.1	5	14,714
	計	50,218	71,274	121,493	68,661	52,831	1.2	634	68,894

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みません。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	43.7	56.3	100.0
	土木工事	21.4	78.6	100.0
第67期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	37.2	62.8	100.0
	土木工事	17.1	82.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第66期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	5,658	44,647	50,306
	土木工事	11,876	3,902	15,778
	計	17,535	48,549	66,085
第67期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	4,586	49,360	53,947
	土木工事	10,960	3,754	14,714
	計	15,546	53,115	68,661

(注) 1 完成工事のうち的主要なものは、次のとおりであります。

第66期の完成工事のうち請負金額11億円以上の主なもの

アーバンライフ(株)	茨木市中津町集合住宅新築工事
藤和不動産(株)	グランノア和泉多摩川新築工事
(株)エス・ディー・マネジメント	特別養護老人ホーム友愛苑整備工事
社会福祉法人 神戸老人ホーム	特別養護老人ホーム榎田の里・デイセンターとんがり帽子新築工事
社会福祉法人 緑風会	K J 125工区(B)(C)換気洞道接続部工事
首都高速道路公団	

第67期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

ニチモ(株)	新大阪ウイスト新築工事
(株)アゼル	村田機械(株)犬山事業所テクノセンターN棟新築工事
村田機械(株)	(仮称)尼崎長洲西通りマンション計画新築工事
藤和不動産(株)	
(株)エス・ディー・マネジメント	ディアエスタミオ舞子新築工事及び開発・造成工事
近畿菱重興産(株)	
岐阜プラスチック工業(株)	岐阜プラスチック工業(株)福島工場新築工事

2 第66期及び第67期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成18年12月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	2,016	40,404	42,420
土木工事	8,058	2,352	10,411
計	10,074	42,757	52,831

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

総合地所株 平和不動産株	(仮称)さいたま市浦和区上木崎2丁目計画	平成19年3月完成予定
総合地所株	(仮称)ルネ京成佐倉新築工事	平成20年5月完成予定
中日本高速道路株	第二東名高速道路 静岡サービスエリア工事	平成22年4月完成予定
医療法人社団田北会	医療法人田北会 田北病院増改築工事	平成19年11月完成予定
最高裁判所	広島高裁岡山支部・岡山地家簡裁庁舎新営建築工事	平成19年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業部門の好調が持続し家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など先行き予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争の激化による利益率の低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、マンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として引き続き注力するとともに、NISグループとの連携による新規顧客の開拓により受注の確保を図り、コスト削減努力を継続してスリムで筋肉質の経営体質を目指してまいります。

また、財務報告に係る内部統制の監査制度の導入を控えて、内部統制システムの早期整備を行い経営の一層の効率化を図ってまいります。

なお、当社の従業員が談合罪で起訴され有罪判決を受けるなどの重大な事態を踏まえ、当社としましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止とともに早期の信頼回復に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等リスク

当社グループは安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年12月1日に当社グループの建設機能とN I Sグループの金融機能との連携・融合を図ることにより、相互補完による双方の一層の事業拡大に寄与するとともに、新たなマーケットニーズの掘り起こし等によって双方に利益をもたらすwin / winの新たなビジネスモデルの構築を図ることを目的として、N I Sグループ(株)と資本及び業務提携をしました。

資本及び業務提携の内容は、以下のとおりであります。

(1) 資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を深め、業務提携をより強固なものにするため、平成18年12月26日付でN I Sグループ(株)を割当先とする第三者割当増資を実施しました。発行した新株式数は17,900,000株、発行価額の総額は2,720百万円であります。これによりN I Sグループ(株)は、平成18年12月31日現在、当社の発行済株式総数の37.3%を所有し、筆頭株主となりました。

(2) 業務提携の内容

両社の得意先、関係先等へのサービスの提供を通じての新規得意先、新規工事情報の獲得
両社の行う不動産投資事業、開発事業、建設関連事業での相互協力、推進
N I Sグループの信用補完機能、その他金融機能、ノウハウを背景にした新たな営業展開、及び競争力強化

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社の研究開発活動は、技術力の向上と社会貢献を目標として応用技術に主力を置き、全社的な施工体制の強化と積極的な技術提案を目指して取り組んでおります。

さらに、研究開発活動の拡大と効率化を図るため、国土交通省との共同研究をはじめ、大学、研究機関、異業種企業との共同開発や技術提携にも力を傾注しております。

当連結会計年度は、生産の合理化と耐震性の向上、品質の確保ならびに環境対策と性能保証に向けた技術力の整備に主眼を置いた研究開発活動を行い、研究開発費として24百万円を投入しました。

なお、当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- (1) 高耐久高品位ハウジングシステムに関する研究開発と実用化
- (2) 高層鉄筋コンクリート造構工法に関する研究開発と実用化
- (3) 混合構造・免震構造・制震構法の実用化
- (4) A H E D R C Sの実用化
- (5) S P L I T工法の実用化
- (6) A T O M i K合成壁の実用化
- (7) 耐震補強技術の研究開発と実用化
- (8) 新補強土工法の研究開発と実用化
- (9) 建設廃材の再資源化と有効利用に関する研究開発と実用化
- (10) 屋上緑化・壁面緑化の実用化

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末の資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われております。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比10.8%増の547億円余となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比3.6%増の493億円余となりました。

なお、借入金の残高は141億円余となり、前連結会計年度末比5億円余減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、平成18年3月に発行した新株予約権付社債の新株予約権行使、平成18年12月に実施した第三者割当増資等により、前連結会計年度末比35億円余増加して53億円余となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.3%増の694億円余となりました。これは、受注高が前連結会計年度比4.8%増の717億円余となったためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、37億円余と前連結会計年度に比べ9億円余減少しました。これは、受注競争激化により、建設事業において、完成工事総利益率が5.2%と前連結会計年度に比べ1.9%悪化したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、27億円余と前連結会計年度比7.8%減少しました。その主な要因は、人件費で1.7億円、物件費で0.5億円減少したためであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、0.2億円余と前連結会計年度比0.8億円余減少しました。また、当連結会計年度の営業外費用は、4.7億円余と前連結会計年度比0.4億円余減少しました。このうち金融収支は4.4億円の支払超過であり、前連結会計年度比横ばいとなりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、5.6億円余と前連結会計年度比8億円余減少し、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度比1.2%悪化して0.8%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、2.8億円余と前連結会計年度比0.4億円余増加しました。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度比8億円余減の5.1億円余となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、2.7億円余と前連結会計年度比0.4億円余増加しました。売上高当期純利益率は0.4%と前連結会計年度比横ばいとなりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の維持・更新等を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。また、提出会社の九州支店は、平成18年5月1日付で事務所を福岡市中央区から博多区へ移転しております。なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、提出会社の大半の設備が建設事業に使用されており、建設事業と不動産事業等を分類せず一括して記載しております。

提出会社は、従来から必要性の薄れた資産については積極的に売却を進めて、財務体質の健全化を図っております。この度、当連結会計年度において財務体質の健全化の一環として、次の主要な設備を売却しました。その内容は、以下のとおりであります。

資産の内容	所在地	現況	帳簿価額 (百万円)	売却時期
土地 241.83㎡ 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階部分(持分10分の7) 1,685.40㎡	大阪府 東大阪市	賃貸ビル	449	平成18年7月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県西宮市)	243	67	473 (3,254)	81	392	362
東京本社 (東京都渋谷区)	17	13	3	2	33	122
名古屋支店 (名古屋市東区)	236	0	1,668	309	545	10
大阪支店 (大阪市中央区)	0	2			2	7
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0	10,013	1,171	1,172	11
広島支店 (広島市中区)	0	0			0	2
九州支店 (福岡市博多区)	1	1			2	4

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)建創 (神戸市中央区)	建設事業	24		166	44	69	52

(注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は503百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 土地・建物のうちで賃貸中の主なもの

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)新井組 本店	473	1,751

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)新井組	本店・ 東京本社	OCR システム	4台	4年	3	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,650,000
計	81,650,000

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より110,050,000株増加し、191,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,933,221	47,933,221	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	47,933,221	47,933,221		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年3月27日発行)であります。

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	17	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,919,220 (注)1,7	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり143.6 (注)2,3,5,7	
新株予約権の行使期間	平成18年3月28日～ 平成20年3月26日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143.6 資本組入額 72.0	
新株予約権の行使の条件	当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、もしくは本新株予約権付社債の発行後、繰上償還を選択した場合により本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできません。 本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到着したとき以後、本新株予約権を行使することはできません。 また、各本新株予約権の一部行使はできません。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。	
代用払込みに関する事項	(注)6	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	850 (注)7	

- (注) 1 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発効またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を(注)2の転換価額(ただし、(注)3または(注)4によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数(算出された当該最大整数を以下「交付株式数」という。)とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行いません。
- 2 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。また、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初243円とします。

3 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成18年3月28日とする。)(以下「決定日」という。)の3取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てます。以下「決定日価額」という。)に修正されます。

なお、時価算定期間内に(注)4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。

ただし、かかる算出の結果、決定日価額が122円(以下「下限転換価額」という。ただし、(注)4による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が365円(以下「上限転換価額」という。ただし、(注)4による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とします。

4 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによります。

本項第(4)号 に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除きます。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用します。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

なお、上記ただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとし、株券の交付については、行使請求の効力発生後すみやかに株券を交付します。ただし、単元未満株式については株券を交付しません。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行いません。

本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発効日)の翌日以降これを適用します。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

- (3) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行いません。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後転換価額にそのつど算入します。

- (4) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項第(2)号 ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。また、本項第(2)号の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとします。

- (5) 本項第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行います。

株式の合併、資本の減少、平成13年改正旧商法第373条に定められた新設分割、平成13年改正旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 5 (注)3または(注)4により転換価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前または調整前の転換価額、修正後または調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知します。ただし、(注)4第(2)号ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行います。
- 6 平成13年改正旧商法第341条の3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとします。
- 7 平成18年12月31日現在の修正後転換価額は143.6円ですが、当社と割当先との間で、平成18年12月11日以降の行使請求は行わない旨合意しております。また、平成18年12月1日開催の当社取締役会において、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議し、平成19年1月5日付で未償還残高の全額を繰上償還しました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月3日 (注)1	16,350,000	16,350,000		2,964		2,569
平成14年12月6日 (注)1		16,350,000	2,664	300		2,569
平成14年12月25日 (注)2	10,450,000	26,800,000	282	582	282	2,851
平成15年3月28日 (注)3		26,800,000		582	2,569	282
平成18年3月28日～ 平成18年12月25日 (注)4	3,233,221	30,033,221	249	832	248	530
平成18年12月26日 (注)5	17,900,000	47,933,221	1,360	2,192	1,360	1,890

(注)1 平成14年11月1日開催の臨時株主総会の決議により、平成14年12月3日付で発行済株式総数32,700,000株について、株式2株を1株に無償併合を実施したことにより、発行済株式総数を16,350,000株といたしました。また、平成14年12月6日付で資本金2,964百万円を2,664百万円無償で減少して300百万円といたしました。

2 平成14年10月11日開催の取締役会の決議により、(株)鴻池組及びゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドを割当先とする10,450,000株の有償第三者割当増資(発行価額54円、資本金組入額27円)を実施し、平成14年12月25日付をもって、282百万円を資本金に組み入れております。

3 第63期定時株主総会決議に基づく損失処理に伴い、資本準備金を取り崩したものであります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当 発行価額152円 資本組入額76円
割当先 N I Sグループ(株)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	35	180	28		6,311	6,591	
所有株式数(単元)		37,966	11,040	324,385	8,662		96,118	478,171	116,121
所有株式数の割合(%)		7.95	2.31	67.83	1.81		20.10	100	

(注) 1 自己株式24,612株は、「個人その他」に246単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ453単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N I Sグループ株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	17,900	37.34
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号	7,275	15.18
テクノエンジニアリング株式会社	兵庫県西宮市松原町4番5号	2,360	4.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,011	2.11
新井組共栄会	兵庫県西宮市池田町12番20号	929	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	817	1.71
新井組従業員持株会	兵庫県西宮市池田町12番20号	624	1.30
新井組新友会	兵庫県西宮市池田町12番20号	577	1.21
ユービーエス エージー ロンドン アカUNT アイビーピー セグリゲイテッド クライアント アカUNT	AESCHENVORST ADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZER LAND	577	1.20
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号	563	1.17
計		32,637	68.09

(注) 1 新井組共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 新井組新友会は、当社従業員の互助会であります。

3 N I Sグループ株式会社は、当社が実施した有償第三者割当増資の引受けにより、平成18年12月26日付で主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,792,500	477,925	同上
単元未満株式	普通株式 116,121		同上
発行済株式総数	47,933,221		
総株主の議決権		477,925	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,300株(議決権453個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株新井組	兵庫県西宮市池田町 12番20号	24,600		24,600	0.05
計		24,600		24,600	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,360	711,760
当期間における取得自己株式	424	62,496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に係る移転を行った取得自己株式)	800,000	151,761,598		
保有自己株式数	24,612		25,036	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としております。

当期（第67期）の配当につきましては、受注環境が依然として厳しい状況が続いているため、業績及び経営環境等を総合的に勘案して引き続き無配といたしました。

内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を行うための資金に充当いたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	90	200	314	300	290
最低(円)	16	45	125	194	142

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載しました。

2 平成14年12月は、2株を1株とする株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	221	205	199	186	183
最低(円)	171	182	168	166	142	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載しました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行役員	酒 井 松 喜	昭和18年 10月31日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成8年8月 平成12年5月 平成14年1月 平成14年11月 平成16年1月	(株)新井組入社 取締役就任(現任) 土木本店長 (株)カンキョウ・クリエート代 表取締役社長就任 関西本店長兼購買本部副本部 長 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長	平成18年3月 ～平成20年3月	19
代表取締役 副社長	副社長 執行役員	上 山 秀 夫	昭和22年 5月23日生	平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成14年11月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行)執行役員姫路支店長 (株)新井組入社顧問 管理本部長 代表取締役専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任)	平成18年3月 ～平成20年3月	16
取締役	専務執行役員 管理本部長	柴 田 雅 博	昭和17年 11月19日生	昭和47年12月 平成3年4月 平成5年3月 平成10年1月 平成14年3月 平成15年1月 平成19年3月	(株)新井組入社 経営本部人事部長兼秘書室長 取締役就任 管理本部人事総務部長兼管理 本部広報室長 取締役就任(現任) 管理本部長(現任) 専務執行役員就任(現任)	平成18年3月 ～平成20年3月	15
取締役	常務執行役員 営業本部長	多 淵 秀 樹	昭和22年 7月14日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年3月 平成18年1月	(株)新井組入社 関西本店土木技術統轄部長 執行役員就任 常務執行役員就任(現任) 関西本店長 施工本部長 取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	平成19年3月 ～平成21年3月	13
取締役	常務執行役員 施工本部長	中 西 政 治	昭和26年 1月15日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年3月	(株)新井組入社 関西本店建築技術統轄部長 関西本店副本店長兼施工本部 副本部長 執行役員本店副本店長兼施工 本部副本部長 施工本部長(現任) 常務執行役員就任(現任) 取締役就任(現任)	平成19年3月 ～平成21年3月	6
取締役		石 垣 圭 史	昭和46年 4月3日生	平成7年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成16年8月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年3月	(株)ニッシン(現N I Sグループ (株)入社 同社取締役就任(現任) 同社営業統括本部長付部長 (株)ベンチャー・リンク取締役 就任(現任) (株)ニッシン(現N I Sグループ (株)執行役員就任(現任) 同社営業本部副本部長兼営業部 門長(現任) (株)新井組取締役就任(現任)	平成19年3月 ～平成21年3月	
取締役		今 城 彰	昭和24年 2月15日生	昭和48年4月 平成16年9月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月	(株)日本長期信用銀行入行 マーサー・ヒューマン・リソ ース・コンサルティング入社 同社取締役就任 (株)ニッシン(現N I Sグループ (株)入社 同社営業統括本部社 長付部長 同社執行役員就任(現任) 同社取締役就任(現任) 営業 本部副本部長兼事業開発部門 長(現任) (株)新井組取締役就任(現任)	平成19年3月 ～平成21年3月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浜田 賢太郎	昭和18年 11月2日生	昭和42年4月 平成7年1月 平成12年1月 平成12年3月	(株)新井組入社 神戸支店副支店長 関西総本店部長 常勤監査役就任(現任)	平成19年3月 ～平成23年3月	16
常勤監査役		藤田 斌 恭	昭和21年 1月24日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	(株)新井組入社 取締役就任 常務執行役員東京本店長 顧問就任 常勤監査役就任(現任)	平成19年3月 ～平成23年3月	14
監査役		羽尾 良 三	昭和22年 6月23日生	昭和49年4月 平成8年3月	弁護士登録 (株)新井組監査役就任(現任)	平成17年3月 ～平成21年3月	5
監査役		岩木 英 一	昭和10年 6月17日生	昭和39年8月 平成7年7月 平成9年3月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事 (株)新井組監査役就任(現任)	平成19年3月 ～平成23年3月	5
計							113

- (注) 1 取締役今城 彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役羽尾良三、岩木英一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 「取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。」旨を定款に定めております。
- 4 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。」旨を定款に定めております。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
乗鞍 良彦	昭和27年5月1日生	昭和60年4月 平成13年4月 平成19年3月	弁護士登録 兵庫県弁護士会副会長 (株)新井組補欠監査役就任(現任)	

- 6 会社法上の取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」は、次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております)

役名	氏名	職名
最高執行役員	酒井 松 喜	
副社長執行役員	上山 秀 夫	
専務執行役員	中橋 實	本店長
専務執行役員	柴田 雅 博	管理本部長
常務執行役員	多淵 秀 樹	営業本部長
常務執行役員	長木 義 明	本店副本店長
常務執行役員	中西 政 治	施工本部長
常務執行役員	中原 孝 行	東京本店長
常務執行役員	山下 博 行	管理本部副本部長兼管理本部経理部長
常務執行役員	酒井 孝 司	経営企画部長
常務執行役員	加藤 誠 次	本店副本店長
常務執行役員	粕谷 晋 一	施工本部技術部長
執行役員	松本 博 邦	本店副本店長
執行役員	吉村 信 寛	名古屋支店長
執行役員	新本 隆 志	東京本店営業部長
執行役員	小畠 耕 二	東京本店副本店長兼東京本店開発事業部長
執行役員	大和 雅 生	施工本部設計技術部長
執行役員	梶原 卓	施工本部副本部長
執行役員	安波 盛 雄	施工本部技術部長
執行役員	木村 正 二	営業本部営業推進部長
執行役員	内田 博 和	施工本部副本部長
執行役員	権藤 秀 輝	施工本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社業を通じて新たな価値を創造し社会に貢献することにより、顧客、株主、取引先、及び地域社会等の満足と信頼を得ることを経営の基本方針としております。

これを実現するために

迅速で的確な経営の意思決定と執行
公正、公平かつ健全な企業の行動と運営
法令等の遵守

が経営上の重要な課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、平成18年12月31日現在3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外監査役には弁護士及び公認会計士を選任し、取締役の業務執行の適法性等に関し、専門知識に基づいた監査を行っております。

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の意思決定機関として、5名の取締役により法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項の決定と、業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は取締役及び部店長等で構成され、原則として隔週1回、その他必要に応じて開催し、取締役会の定める経営の基本方針に基づいて業務全般の執行方針を確立するため、業務執行に関する重要事項を協議決定し、併せて業務執行の全般的調整を行っております。

平成13年3月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を図っております。

なお、平成19年3月29日付の定款変更により、取締役の定員を3名以上から7名以内に、監査役の定員を3名以上から4名以内にそれぞれ変更しました。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成6年6月に「企業活動管理委員会」を設置し、業務の有効性及び効率性を確保する各施策を実施するとともに、危機の予防体制の整備に努め、危機発生時には「緊急時対応体制（緊急時対応規則）」により、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。また、平成16年9月に「新井組コンプライアンスマニュアル」を制定及び「企業活動管理委員会」に「コンプライアンス推進部会」を設置し、企業倫理の確立、事業活動の適正化、関係法令の遵守等の徹底に努めるとともに、全役職員に対する教育を定期的実施しております。

さらに、改正独占禁止法の施行を受けて、改正独占禁止法マニュアルの作成及び教育、営業活動規則の制定及び営業活動のモニタリング、役員・従業員からの法令遵守の誓約書の提出等を実施しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、平成17年1月に社長直轄の監査室（人員1名）を設置し、内部統制の状況や業務執行状況等について、監査役会及び会計監査人と連携して監査を実施しております。監査結果については、随時社長及び監査役会に報告しております。

一方、各監査役は取締役会や経営会議に出席するなど、監査役監査基準及び年度監査計画に基づいた監査を行っております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っております。

会計監査の状況

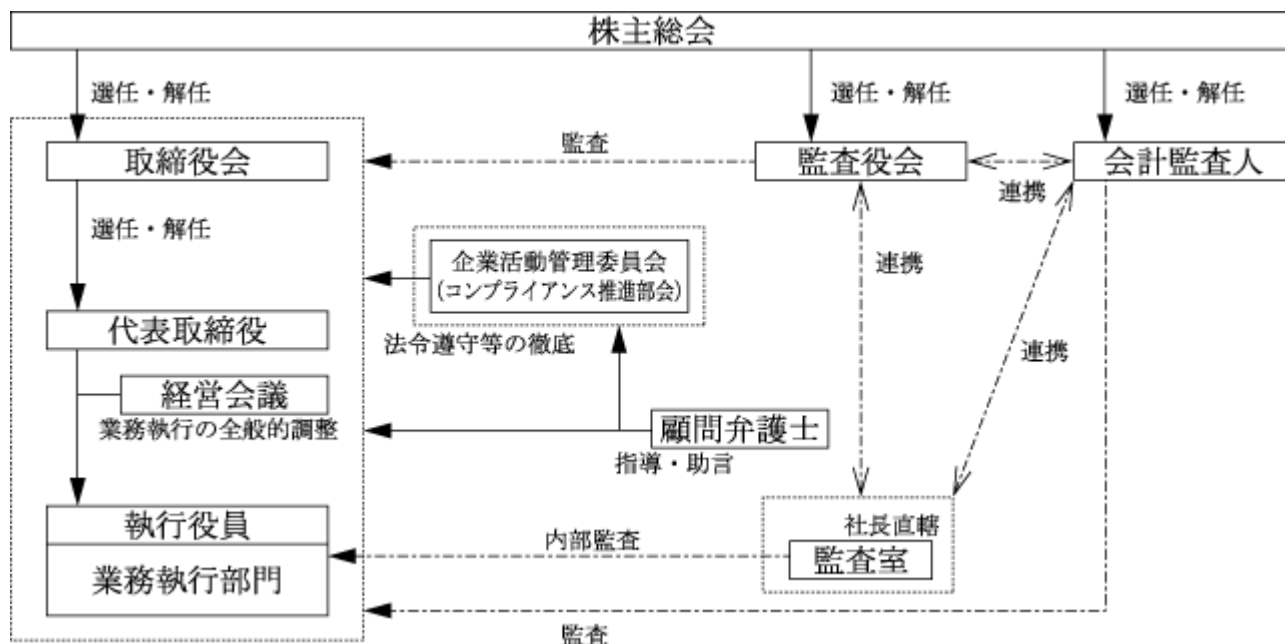
当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付で法人名を「みすず監査法人」に変更）は、平成18年5月10日付で金融庁から、平成18年7月1日より2ヶ月間の業務停止処分を受けました。この結果、同監査法人は、平成18年6月30日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失しました。業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避するため、当社監査役会は平成18年7月1日付で会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づく一時会計監査人として監査法人はるかを選任しました。さらに、当社監査役会は会計監査業務に万全を期するため、みすず監査法人の業務停止期間終了後の平成18年9月1日をもって同監査法人を一時会計監査人として追加選任し、監査法人はるかとの共同監査体制とすることにしました。

よって、当社の一時会計監査人は、共同で監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。業務を遂行する公認会計士は、みすず監査法人より指定社員 業務執行社員 蔭山幸男氏及び松田茂氏、監査法人はるかより指定社員 業務執行社員 今澤光男氏及び白石実氏であります。また、監査業務に係る補助者は、みすず監査法人の公認会計士7名、会計士補4名、その他3名であります。なお、平成19年3月開催の当社第67回定時株主総会において、会計監査人としてみすず監査法人が選任され就任しております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	5	80	3	16	8	97
退職慰労金						
計		80		16		97

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみすず監査法人及び監査法人はるかに対する報酬は、以下のとおりであります。

区分		支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	みすず監査法人	17
	監査法人はるか	4
上記以外の業務に基づく報酬	みすず監査法人	
	監査法人はるか	

(注) 監査法人との監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分しておりませんので、これらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずず監査法人及び監査法人はるかにより監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で法人名を「みずず監査法人」に変更しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,546		3,378	
受取手形・完成 工事未収入金等	3	34,979		39,975	
未成工事支出金等		922		1,086	
販売用不動産	2	1,512		1,319	
短期貸付金		0			
前払費用		357		518	
その他		2,575		2,379	
貸倒引当金		536		445	
流動資産合計		42,357	85.8	48,212	88.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	1,871		1,242	
機械・運搬具・ 工具器具備品		732		729	
土地	2	1,728		1,609	
減価償却累計額		1,579		1,361	
有形固定資産合計		2,753		2,219	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	1,032		931	
長期貸付金		131		107	
繰延税金資産		1,451		1,492	
その他		2,031		1,671	
貸倒引当金		493		39	
投資その他の資産合計		4,153		4,163	
固定資産合計		7,034	14.2	6,490	11.9
資産合計		49,391	100.0	54,703	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	3	27,501		29,810	
短期借入金	2	14,653		13,970	
一年以内償還の 新株予約権付社債				850	
未払費用		4		6	
未成工事受入金		468		210	
完成工事補償引当金		396		463	
工事損失引当金				42	
賞与引当金		23		46	
預り金		3,135		2,196	
その他		553		510	
流動負債合計		46,736	94.6	48,105	87.9
固定負債					
長期借入金	2	86		194	
退職給付引当金		789		1,026	
役員退職引当金		53		65	
固定負債合計		930	1.9	1,286	2.4
負債合計		47,666	96.5	49,392	90.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	582	1.2		
資本剰余金		282	0.6		
利益剰余金		633	1.3		
その他有価証券評価差額金		228	0.4		
自己株式	2,6	2	0.0		
資本合計		1,724	3.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,391	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,192	4.0
2 資本剰余金				2,040	3.7
3 利益剰余金				910	1.7
4 自己株式	2			0	0.0
株主資本合計				5,142	9.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				168	0.3
評価・換算差額等合計				168	0.3
純資産合計				5,311	9.7
負債純資産合計				54,703	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		66,486			69,180		
完成工事高		126	66,613	100.0	296	69,476	100.0
不動産事業等売上高							
売上原価		61,766			65,575		
完成工事原価	2	128	61,894	92.9	172	65,748	94.6
不動産事業等売上原価							
売上総利益		4,720			3,604		
完成工事総利益		2	4,718	7.1	123	3,728	5.4
不動産事業等売上総利益又は不動産事業等売上総損失()							
販売費及び一般管理費	1,2		2,944	4.4		2,714	3.9
営業利益			1,773	2.7		1,013	1.5
営業外収益		41			1		
受取利息		6			6		
受取配当金		11					
消費税等還付加算金		48	107	0.1	14	22	0.0
その他							
営業外費用		427			400		
支払利息		73			41		
手形売却損		15	516	0.8	33	475	0.7
その他							
経常利益			1,365	2.0		561	0.8
特別利益		90			147		
前期損益修正益	3	154	245	0.4	140	288	0.4
固定資産売却益	4						
特別損失		684			153		
前期損益修正損	5				105		
販売用不動産評価損					20		
減損損失	6	27					
割増退職金		369			12		
貸倒引当金繰入額		31			55		
貸倒損失					96		
特別業務委託費	7						
その他	8	210	1,323	2.0	67	512	0.7
税金等調整前当期純利益			287	0.4		337	0.5
法人税、住民税及び事業税		50	50	0.0	61	61	0.1
当期純利益			236	0.4		276	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			282
資本剰余金期末残高			282
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			397
利益剰余金増加高			
当期純利益		236	236
利益剰余金期末残高			633

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	582	282	633	2	1,496
連結会計年度中の変動額					
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360			2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行	249	248			498
当期純利益			276		276
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		149		2	151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,610	1,758	276	1	3,646
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	910	0	5,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	228	228	1,724
連結会計年度中の変動額			
第三者割当増資による 新株の発行			2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行			498
当期純利益			276
自己株式の取得			0
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	60	60	60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	60	60	3,586
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		287	337
減価償却費		162	82
減損損失			20
貸倒引当金の増減額(減少:)		195	521
退職給付引当金の増減額(減少:)		146	236
受取利息及び受取配当金		47	8
支払利息		427	400
販売用不動産評価損			105
投資有価証券売却益		119	
有形固定資産廃棄損		42	0
有形固定資産売却益		33	140
有形固定資産売却損		124	4
未払消費税等の増減額(減少:)		104	24
未収消費税等の増減額(増加:)		545	
売上債権の増減額(増加:)		668	4,935
たな卸資産の増減額(増加:)		79	76
仕入債務の増減額(減少:)		2,241	2,308
未成工事受入金の増減額(減少:)		63	257
未収入金の増減額(増加:)		700	282
預り金の増減額(減少:)		564	492
その他		741	301
小計		5,494	2,379
利息及び配当金の受取額		47	8
利息の支払額		419	403
法人税等の支払額		43	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,078	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		0	
有形固定資産の取得による支出		58	6
有形固定資産の売却による収入		229	3
投資有価証券の取得による支出		2	1
投資有価証券の売却による収入		239	
貸付けによる支出		38	31
貸付金の回収による収入		30	31
その他		55	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		456	25
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		4,839	806
長期借入れによる収入			368
長期借入金の返済による支出		43	137
新株予約権付社債の発行による収入			1,490
株式の発行による収入			2,710
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,883	3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		652	832
現金及び現金同等物の期首残高		1,893	2,546
現金及び現金同等物の期末残高		2,546	3,378

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、62,648百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、65,175百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,311百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は2,294百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「手形売却損」は25百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 受取手形割引高	622百万円	1 受取手形割引高	416百万円
2 担保の状況		2 担保の状況	
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	5,593百万円	短期借入金	12,131百万円
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	(46百万円)	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	(169百万円)
長期借入金	86百万円	長期借入金	194百万円
担保提供資産		担保提供資産	
販売用不動産	1,043百万円	販売用不動産	1,044百万円
建物	786百万円	建物	399百万円
土地	1,673百万円	土地	1,562百万円
投資有価証券	547百万円	投資有価証券	433百万円
計	4,050百万円	計	3,438百万円
<p>なお、当連結会計年度末の自己株式(821,252株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。</p>		<p>なお、当連結会計年度末の自己株式(24,612株)のうち7,400株は借入金の担保に供しております。</p>	
3 連結会計年度末日満期手形の処理		3 連結会計年度末日満期手形の処理	
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	5百万円	受取手形	5百万円
支払手形	440百万円	支払手形	337百万円
4 偶発債務(保証債務)		4 偶発債務(保証債務)	
<p>連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。</p>		<p>連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。</p>	
ニチモ(株)・(株)アゼル	281百万円	(株)ガイドーサービス	237百万円
(株)ガイドーサービス	251百万円	和田興産(株)	146百万円
和田興産(株)	31百万円	創建ホームズ(株)	138百万円
昭和住宅(株)	25百万円	(株)アキムラシー・アイ・エックス	60百万円
計	589百万円	計	582百万円
5 発行済株式の種類及び総数			
<p>当社の発行済株式総数は、普通株式26,800,000株であります。</p>			
6 自己株式の種類及び数			
<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式821,252株であります。</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労災保険料還付金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手直し費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注計上差額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,083百万円	退職給付引当金繰入額	150百万円	地代家賃	321百万円	貸倒引当金戻入	29百万円	労災保険料還付金	11百万円	未払金計上差額	38百万円	その他	11百万円	計	90百万円	投資有価証券売却益	119百万円	土地売却益	33百万円	その他	2百万円	計	154百万円	手直し費用	131百万円	工事未払金計上差額	183百万円	受注計上差額	323百万円	その他	45百万円	計	684百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労災保険料還付金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手直し費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注計上差額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県伊丹市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。</p> <p>7 特別業務委託費 特別業務委託費は、当連結会計年度において発生したN I Sグループ(株)との資本及び業務提携に係るアドバイザー費用であります。</p>	従業員給料手当	924百万円	退職給付引当金繰入額	132百万円	地代家賃	301百万円	貸倒引当金戻入	122百万円	労災保険料還付金	15百万円	未払金計上差額	2百万円	その他	7百万円	計	147百万円	建物売却益	134百万円	土地売却益	6百万円	計	140百万円	手直し費用	42百万円	工事未払金計上差額	42百万円	受注計上差額	36百万円	その他	32百万円	計	153百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件	処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件
従業員給料手当	1,083百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	150百万円																																																																														
地代家賃	321百万円																																																																														
貸倒引当金戻入	29百万円																																																																														
労災保険料還付金	11百万円																																																																														
未払金計上差額	38百万円																																																																														
その他	11百万円																																																																														
計	90百万円																																																																														
投資有価証券売却益	119百万円																																																																														
土地売却益	33百万円																																																																														
その他	2百万円																																																																														
計	154百万円																																																																														
手直し費用	131百万円																																																																														
工事未払金計上差額	183百万円																																																																														
受注計上差額	323百万円																																																																														
その他	45百万円																																																																														
計	684百万円																																																																														
従業員給料手当	924百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	132百万円																																																																														
地代家賃	301百万円																																																																														
貸倒引当金戻入	122百万円																																																																														
労災保険料還付金	15百万円																																																																														
未払金計上差額	2百万円																																																																														
その他	7百万円																																																																														
計	147百万円																																																																														
建物売却益	134百万円																																																																														
土地売却益	6百万円																																																																														
計	140百万円																																																																														
手直し費用	42百万円																																																																														
工事未払金計上差額	42百万円																																																																														
受注計上差額	36百万円																																																																														
その他	32百万円																																																																														
計	153百万円																																																																														
用途	種類	場所	件数																																																																												
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件																																																																												
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
8 特別損失の「その他」の内訳		8 特別損失の「その他」の内訳	
土地売却損	84百万円	建物売却損	4百万円
建物売却損	39百万円	固定資産廃棄損	0百万円
固定資産廃棄損	42百万円	損害賠償金	37百万円
リゾートマンション会員権 売却損	13百万円	その他	26百万円
仮設資材廃棄損等	5百万円	計	67百万円
その他	24百万円		
計	210百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,800,000	21,133,221		47,933,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う新株の発行による増加3,233,221株及び
第三者割当増資に伴う新株の発行による増加17,900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	821,252	3,360	800,000	24,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加3,360株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う自己株式の移転による減少800,000株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	
現金預金勘定	2,546百万円	現金預金勘定	3,378百万円
現金及び現金同等物	2,546百万円	現金及び現金同等物	3,378百万円
		2 重要な非資金取引の内容	
		新株予約権付社債に付された新株予約権の行使	
		新株予約権の行使による資本金増加額	249百万円
		新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	397百万円
		新株予約権の行使による自己株式の 減少額	2百万円
		新株予約権の行使による新株予約権付 社債の減少額	650百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置・ 車両運搬具	13	5	8	車両運搬具	13	7	5																				
工具器具・ 備品	53	37	15	工具器具・ 備品	48	15	33																				
その他	13	3	9	その他	17	6	11																				
合計	79	46	33	合計	79	29	50																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	12百万円	1年超	21百万円	計	33百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。</p>				1年内	16百万円	1年超	34百万円	計	50百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
1年内	12百万円																										
1年超	21百万円																										
計	33百万円																										
支払リース料	30百万円																										
減価償却費相当額	30百万円																										
1年内	16百万円																										
1年超	34百万円																										
計	50百万円																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13百万円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	178	563	384	171	455	283
小計	178	563	384	171	455	283
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式				7	6	0
小計				7	6	0
合計	178	563	384	178	461	283

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額 (百万円)	239	
売却益の合計額 (百万円)	119	
売却損の合計額 (百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
非上場株式 (百万円)	469	469

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和38年に実施しており、従業員に対する退職給与の63%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,889百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「リ 退職給付引当金」は、執行役員退職金期未要支給額66百万円を含んでおります。</p>	イ	退職給付債務	3,889百万円	ロ	年金資産	1,082百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,807百万円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,411百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	904百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	297百万円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	789百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	789百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「リ 退職給付引当金」は、執行役員退職金期未要支給額80百万円を含んでおります。</p>	イ	退職給付債務	3,988百万円	ロ	年金資産	1,171百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,817百万円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,270百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	795百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	274百万円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,026百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,026百万円
イ	退職給付債務	3,889百万円																																																																	
ロ	年金資産	1,082百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,807百万円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,411百万円																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	904百万円																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	297百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	789百万円																																																																	
チ	前払年金費用	百万円																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	789百万円																																																																	
イ	退職給付債務	3,988百万円																																																																	
ロ	年金資産	1,171百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,817百万円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,270百万円																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	795百万円																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	274百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,026百万円																																																																	
チ	前払年金費用	百万円																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,026百万円																																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「イ 勤務費用」は、執行役員分24百万円を含んでおります。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。</p> <p>3 上記退職給付以外に割増退職金27百万円を特別損失に計上しております。</p>	イ	勤務費用	184百万円	ロ	利息費用	99百万円	ハ	期待運用収益	26百万円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	141百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	84百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	460百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「イ 勤務費用」は、執行役員分23百万円を含んでおります。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。</p>	イ	勤務費用	181百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	27百万円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	141百万円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	446百万円																		
イ	勤務費用	184百万円																																																																	
ロ	利息費用	99百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	26百万円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	141百万円																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	84百万円																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	460百万円																																																																	
イ	勤務費用	181百万円																																																																	
ロ	利息費用	95百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	27百万円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	141百万円																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	446百万円																																																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	2.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">同左</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左		ロ	割引率	同左		ハ	期待運用収益率	同左		ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	同左		ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																			
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																	
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																	
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																	
ロ	割引率	同左																																																																	
ハ	期待運用収益率	同左																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																	
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																	
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 2,694百万円 販売用不動産評価損 2,139百万円 固定資産評価損 533百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 12百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 320百万円 役員退職引当金繰入額 21百万円 その他 400百万円 繰延税金資産小計 6,121百万円 評価性引当額 4,389百万円 繰延税金資産合計 1,732百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 125百万円 その他有価証券評価差額金 155百万円 繰延税金負債合計 280百万円 繰延税金資産の純額 1,451百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 2,413百万円 販売用不動産評価損 2,051百万円 固定資産評価損 296百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 155百万円 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 187百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 415百万円 役員退職引当金繰入額 26百万円 その他 368百万円 繰延税金資産小計 5,915百万円 評価性引当額 4,183百万円 繰延税金資産合計 1,732百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 125百万円 その他有価証券評価差額金 114百万円 繰延税金負債合計 239百万円 繰延税金資産の純額 1,492百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 35.2 % 住民税均等割等 6.9 % 評価性引当額の増減等 64.9 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 26.1 % 住民税均等割等 16.5 % 評価性引当額の増減等 65.0 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)鴻池組	大阪市中央区	20,000	総合建設業	(被所有)直接 35.3%		建設工事の請負	完成工事高	2,959	受取手形	570
										完成工事未収入金	634

(注) 上記金額のうち、取引金額及び完成工事未収入金の期末残高には消費税等を含まず、他の期末残高については消費税等を含んでおります。また、完成工事高及び完成工事未収入金は、工事進行基準によるものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	66.40円	110.86円
1株当たり当期純利益	9.10円	9.80円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		5,311
普通株式に係る純資産額 (百万円)		5,311
普通株式の発行済株式数 (千株)		47,933
普通株式の自己株式数 (千株)		24
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		47,908

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	236	276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	236	276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,980	28,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(未償還 残高850百万円)。この概要 は、「新株予約権等の状 況」、「社債明細表」及び 「重要な後発事象」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年3月10日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">発行総額：1,500百万円発行価額：額面100円につき金100円 (各社債額面金額50百万円)募集方法：第三者割当の方法により全額を新光証券株式会社に割当てる。償還価額：額面100円につき金100円利率：利息は付さない償還期限：平成20年3月27日払込期日及び発行日：平成18年3月27日資金用途：運転資金に充当するため担保又は保証：なし発行する新株予約権の総数：30個新株予約権の行使請求期間：平成18年3月28日から平成20年3月26日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額及び資本組入額： 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初243円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときには、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 新株予約権の行使により発行する1株の資本組入額は1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。繰上償還条項：当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合等、一定の場合について繰上償還が可能。	<p>平成18年12月1日開催の当社取締役会において、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">繰上償還を行う理由：平成18年12月1日現在の当社の株価水準が、本社債の発行を決議したときに当社が想定していた水準とは大きく乖離しており、このような状況のもとで転換を進めることは転換価額の修正による潜在株式の増大を招くこととなるので、当社といたしましては、潜在株式の増大を回避するため、本社債の社債要項第9項第(3)号の規定に基づき、平成19年1月5日をもって未償還額の全部を繰上償還することといたしました。繰上償還する銘柄：株式会社新井組第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)繰上償還日：平成19年1月5日 なお、当社と割当先との間で平成18年12月11日以降の行使請求は行わない旨合意しております。繰上償還する本社債の概要 発行日：平成18年3月27日 当初の償還期限：平成20年3月27日 発行総額：1,500百万円 未償還残高：850百万円 繰上償還金額：額面100円につき金100円 なお、繰上償還資金850百万円につきましては、銀行借入により充たいたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新井組	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年3月27日		850 (850)		なし	平成20年3月27日

(注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

発行すべき株式	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)新井組普通株式	無償	当初発行価格 243円 (注) (2)	1,500	650	100	平成18年3月28日 ~ 平成20年3月26日	(注) (1)

(注) (1) 平成13年改正旧商法第341条の3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとします。

(2) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成18年3月28日とする。) (以下「決定日」という。)の3取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てます。以下「決定日価額」という。)に修正されます。

なお、時価算定期間内に転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。

ただし、かかる算出の結果、決定日価額が122円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が365円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とします。

なお、平成18年12月31日現在の修正後転換価額は、143.6円ですが、当社と割当先との間で平成18年12月11日以降の行使請求は行わない旨合意しております。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
850				

(注) 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成18年12月1日開催の当社取締役会において、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議し、平成19年1月5日付で未償還残高の全額を繰上償還しました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,607	13,800	2.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	46	169	3.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86	194	2.96	平成20年7月25日 ~平成21年3月31日
合計	14,739	14,164		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	158	35		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		2,122		3,186		
受取手形	1,8	1,215		177		
完成工事未収入金	1	33,559		39,691		
販売用不動産	2	1,512		1,319		
未成工事支出金		365		584		
材料貯蔵品		542		495		
短期貸付金		0				
前払費用		356		518		
未収入金		1,977		1,672		
その他		632		717		
貸倒引当金		505		431		
流動資産合計		41,779	85.4	47,931	87.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2	1,743		1,124		
減価償却累計額		859	884	635	488	
構築物		52		52		
減価償却累計額		38	13	40	11	
機械装置		386		384		
減価償却累計額		366	20	364	19	
車両運搬具		4		4		
減価償却累計額		3	1	4	0	
工具器具・備品		341		339		
減価償却累計額		269	72	274	65	
土地	2		1,683		1,564	
有形固定資産計			2,675		2,150	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			25		6	
電話加入権			60		60	
無形固定資産計			85		66	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2		1,032		931	
関係会社株式			238		238	
長期貸付金			47		24	
従業員に対する 長期貸付金			83		82	
破産債権、更生債権等			397		381	
長期前払費用			0			
繰延税金資産			1,451		1,492	
長期保証金			514		526	
長期未収入金			910		602	
その他			208		161	
貸倒引当金			493		39	
投資その他の資産計			4,392		4,401	
固定資産合計			7,152	14.6	6,617	12.1
資産合計			48,932	100.0	54,548	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,8	10,278		12,364	
工事未払金	1	16,680		17,252	
短期借入金	2	14,653		13,970	
一年以内償還の 新株予約権付社債				850	
未払金		307		240	
未払費用		4		6	
未払法人税等		76		93	
未払事業所税		9		10	
未成工事受入金		468		210	
預り消費税等		1,657		1,486	
預り金		1,460		693	
前受収益		2		1	
完成工事補償引当金		396		463	
工事損失引当金				42	
賞与引当金		23		46	
従業員預り金		149		147	
流動負債合計		46,168	94.4	47,879	87.8
固定負債					
長期借入金	2	86		194	
退職給付引当金		789		1,026	
役員退職引当金		53		65	
固定負債合計		930	1.9	1,286	2.3
負債合計		47,098	96.3	49,165	90.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	5	582	1.2		
資本剰余金					
1 資本準備金		282			
資本剰余金合計		282	0.5		
利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		183			
2 当期末処分利益		558			
利益剰余金合計		742	1.5		
その他有価証券評価差額金	7	228	0.5		
自己株式	2,6	2	0.0		
資本合計		1,833	3.7		
負債資本合計		48,932	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,192	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,890	
(2) その他資本剰余金				149	
資本剰余金合計				2,040	3.8
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				183	
繰越利益剰余金				798	
利益剰余金合計				982	1.8
4 自己株式	2			0	0.0
株主資本合計				5,214	9.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				168	0.3
評価・換算差額等合計				168	0.3
純資産合計				5,383	9.9
負債純資産合計				54,548	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		66,085			68,661		
不動産事業等売上高		112	66,197	100.0	288	68,949	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	61,498			65,199		
不動産事業等売上原価		119	61,617	93.1	165	65,364	94.8
売上総利益							
完成工事総利益		4,586			3,461		
不動産事業等売上総利 益又は不動産事業等 売上総損失()		6	4,580	6.9	123	3,585	5.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		90			97		
従業員給料手当		1,045			884		
賞与引当金繰入額		9			15		
退職金					7		
退職給付引当金繰入額		150			132		
役員退職引当金繰入額		10			14		
法定福利費		153			134		
福利厚生費		9			7		
修繕維持費		6			5		
事務用品費		186			167		
通信交通費		201			192		
動力用水光熱費		21			22		
調査研究費	1	8			8		
広告宣伝費		13			9		
貸倒引当金繰入額					7		
交際費		95			82		
寄付金		9			4		
地代家賃		310			289		
減価償却費		42			35		
租税公課		94			80		
保険料		32			35		
雑費		364	2,856	4.3	387	2,621	3.8
営業利益			1,723	2.6		963	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		40		1	
有価証券利息		0			
受取配当金		6		6	
消費税等還付加算金		11			
その他		47	105	12	20
営業外費用					
支払利息		427		400	
手形売却損		73		41	
その他		15	516	33	475
経常利益			1,313		509
特別利益					
前期損益修正益	2	88		144	
固定資産売却益	3	141	229	140	285
特別損失					
前期損益修正損	4	682		153	
固定資産売却損	5	137			
販売用不動産評価損				105	
減損損失	6			20	
割増退職金		27			
貸倒引当金繰入額		339			
貸倒損失		31		55	
特別業務委託費	7			96	
その他	8	72	1,291	63	495
税引前当期純利益			251		299
法人税、住民税 及び事業税		50	50	60	60
当期純利益			201		239
前期繰越利益			357		
当期末処分利益			558		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,410	10.4	7,778	11.9
労務費		8,125	13.2	10,493	16.1
(うち労務外注費)		(7,856)	(12.8)	(9,991)	(15.3)
外注費		40,670	66.2	39,644	60.8
経費		6,291	10.2	7,284	11.2
(うち人件費)		(2,753)	(4.5)	(3,181)	(4.9)
計		61,498	100.0	65,199	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業等売上原価報告書

不動産事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		13	21.3	74	56.3
経費		50	78.7	57	43.7
計		64	100.0	132	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

建設関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19	35.4	5	16.0
外注費		34	62.3	19	59.1
経費		1	2.3	8	24.9
計		54	100.0	32	100.0

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算の方法により原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			558
次期繰越利益			558

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	582	282		282
事業年度中の変動額				
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360		1,360
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行	249	248		248
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			149	149
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,610	1,608	149	1,758
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	183	558	742	2	1,604
事業年度中の変動額					
第三者割当増資による 新株の発行					2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行					498
当期純利益		239	239		239
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				2	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)		239	239	1	3,609
平成18年12月31日残高 (百万円)	183	798	982	0	5,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	228	228	1,833
事業年度中の変動額			
第三者割当増資による 新株の発行			2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行			498
当期純利益			239
自己株式の取得			0
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	60	60	60
事業年度中の変動額合計 (百万円)	60	60	3,549
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,383

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、社債発行費は、損益計算書上では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。なお、株式交付費は、損益計算書上では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しておりません。</p>

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、62,573百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、65,147百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,383百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「手形売却損」は25百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 このうち関係会社に対する資産及び負債</p> <p>受取手形 570百万円</p> <p>完成工事未収入金 634百万円</p> <p>工事未払金 769百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対する資産及び負債</p> <p>支払手形 781百万円</p> <p>工事未払金 960百万円</p>
<p>2 担保の状況</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 5,593百万円</p> <p>(うち1年以内返済 予定長期借入金) (46百万円)</p> <p>長期借入金 86百万円</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,043百万円</p> <p>建物 786百万円</p> <p>土地 1,673百万円</p> <p>投資有価証券 547百万円</p> <hr/> <p>計 4,050百万円</p> <p>なお、販売用不動産、建物、土地については 極度額5,000百万円の根抵当権を設定しております。</p> <p>なお、期末の自己株式(821,252株)には、無償 で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株 式のうち807,400株は借入金の担保に供してあり ます。</p>	<p>2 担保の状況</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 12,131百万円</p> <p>(うち1年以内返済 予定長期借入金) (169百万円)</p> <p>長期借入金 194百万円</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,044百万円</p> <p>建物 399百万円</p> <p>土地 1,562百万円</p> <p>投資有価証券 433百万円</p> <hr/> <p>計 3,438百万円</p> <p>なお、販売用不動産、建物、土地については 極度額5,000百万円の根抵当権を設定しておりま す。</p> <p>なお、期末の自己株式(24,612株)のうち7,400 株は借入金の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の手付金等保証に対して連帯保証を 行っております。</p> <p>ニチモ(株)・(株)アゼル 281百万円</p> <p>(株)ダイドーサービス 251百万円</p> <p>和田興産(株) 31百万円</p> <p>昭和住宅(株) 25百万円</p> <hr/> <p>計 589百万円</p>	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の手付金等保証に対して連帯保証を 行っております。</p> <p>(株)ダイドーサービス 237百万円</p> <p>和田興産(株) 146百万円</p> <p>創建ホームズ(株) 138百万円</p> <p>(株)アキムラシー・アイ・ エックス 60百万円</p> <hr/> <p>計 582百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 622百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 416百万円</p>
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 81,650千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 26,800千株</p>	
<p>6 自己株式の種類及び数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 821,252株であります。</p>	
<p>7 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が228 百万円増加しております。なお、当該金額は商法 施行規則第124条第3号の規定により、配当に充 当することが制限されております。</p>	

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)														
<p>8 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>9 資本準備金等による欠損てん補</p> <p>平成15年3月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	439百万円	利益準備金	649百万円	資本準備金	2,569百万円	計	3,219百万円	<p>8 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	337百万円
受取手形	5百万円														
支払手形	439百万円														
利益準備金	649百万円														
資本準備金	2,569百万円														
計	3,219百万円														
受取手形	5百万円														
支払手形	337百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																										
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は31百万円であります。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>労災保険料還付金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払金計上差額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手直し費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>受注計上差額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入	27百万円	労災保険料還付金	11百万円	未払金計上差額	37百万円	その他	11百万円	計	88百万円	投資有価証券売却益	119百万円	土地売却益	19百万円	その他	2百万円	計	141百万円	手直し費用	131百万円	工事未払金計上差額	183百万円	受注計上差額	321百万円	その他	45百万円	計	682百万円	土地売却損	84百万円	建物売却損	39百万円	その他	13百万円	計	137百万円	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は24百万円であります。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>労災保険料還付金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払金計上差額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手直し費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>受注計上差額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。</p> <p>7 特別業務委託費 特別業務委託費は、当事業年度において発生したNISグループ(株)との資本及び業務提携に係るアドバイザー費用であります。</p>	貸倒引当金戻入	120百万円	労災保険料還付金	15百万円	未払金計上差額	2百万円	その他	6百万円	計	144百万円	建物売却益	134百万円	土地売却益	6百万円	計	140百万円	手直し費用	42百万円	工事未払金計上差額	42百万円	受注計上差額	36百万円	その他	32百万円	計	153百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件	処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件
貸倒引当金戻入	27百万円																																																																										
労災保険料還付金	11百万円																																																																										
未払金計上差額	37百万円																																																																										
その他	11百万円																																																																										
計	88百万円																																																																										
投資有価証券売却益	119百万円																																																																										
土地売却益	19百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
計	141百万円																																																																										
手直し費用	131百万円																																																																										
工事未払金計上差額	183百万円																																																																										
受注計上差額	321百万円																																																																										
その他	45百万円																																																																										
計	682百万円																																																																										
土地売却損	84百万円																																																																										
建物売却損	39百万円																																																																										
その他	13百万円																																																																										
計	137百万円																																																																										
貸倒引当金戻入	120百万円																																																																										
労災保険料還付金	15百万円																																																																										
未払金計上差額	2百万円																																																																										
その他	6百万円																																																																										
計	144百万円																																																																										
建物売却益	134百万円																																																																										
土地売却益	6百万円																																																																										
計	140百万円																																																																										
手直し費用	42百万円																																																																										
工事未払金計上差額	42百万円																																																																										
受注計上差額	36百万円																																																																										
その他	32百万円																																																																										
計	153百万円																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																								
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件																																																																								
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件																																																																								

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
8 特別損失の「その他」の内訳		8 特別損失の「その他」の内訳	
固定資産廃棄損	42百万円	固定資産廃棄損	0百万円
仮設資材廃棄損等	5百万円	損害賠償金	37百万円
その他	24百万円	その他	26百万円
計	72百万円	計	63百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	821,252	3,360	800,000	24,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加3,360株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う自己株式の移転による減少800,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置・ 車両運搬具	13	5	8	車両運搬具	13	7	5																				
工具器具・ 備品	53	37	15	工具器具・ 備品	48	15	33																				
その他	8	2	5	その他	12	4	7																				
合計	74	44	29	合計	74	27	47																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	11百万円	1年超	17百万円	計	29百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。</p>				1年内	15百万円	1年超	32百万円	計	47百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
1年内	11百万円																										
1年超	17百万円																										
計	29百万円																										
支払リース料	29百万円																										
減価償却費相当額	29百万円																										
1年内	15百万円																										
1年超	32百万円																										
計	47百万円																										
支払リース料	12百万円																										
減価償却費相当額	12百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)及び当事業年度(平成18年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 2,688百万円 販売用不動産評価損 2,139百万円 固定資産評価損 533百万円 退職給付引当金損金 320百万円 算入限度超過額 21百万円 役員退職引当金繰入額 400百万円 その他 繰延税金資産小計 6,103百万円 評価性引当額 4,371百万円 繰延税金資産合計 1,732百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 125百万円 その他有価証券評価差額金 155百万円 繰延税金負債合計 280百万円 繰延税金資産の純額 1,451百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 2,413百万円 販売用不動産評価損 2,051百万円 固定資産評価損 296百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 149百万円 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 187百万円 退職給付引当金損金 415百万円 算入限度超過額 26百万円 役員退職引当金繰入額 367百万円 その他 繰延税金資産小計 5,909百万円 評価性引当額 4,177百万円 繰延税金資産合計 1,732百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 125百万円 その他有価証券評価差額金 114百万円 繰延税金負債合計 239百万円 繰延税金資産の純額 1,492百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 40.1 % 住民税均等割等 7.6 % 評価性引当額の増減等 68.3 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 29.3 % 住民税均等割等 18.3 % 評価性引当額の増減等 68.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0 %

(1株当たり情報)

	前事業会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	70.58円	112.36円
1株当たり当期純利益	7.75円	8.50円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		5,383
普通株式に係る純資産額 (百万円)		5,383
普通株式の発行済株式数 (千株)		47,933
普通株式の自己株式数 (千株)		24
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		47,908

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	201	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	201	239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,980	28,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(未償還 残高850百万円)。この概要 は、「新株予約権等の状 況」、「社債明細表」及び 「重要な後発事象」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年3月10日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">発行総額：1,500百万円発行価額：額面100円につき金100円 (各社債額面金額50百万円)募集方法：第三者割当の方法により全額を新光証券株式会社に割当てる。償還価額：額面100円につき金100円利率：利息は付さない償還期限：平成20年3月27日払込期日及び発行日：平成18年3月27日資金用途：運転資金に充当するため担保又は保証：なし発行する新株予約権の総数：30個新株予約権の行使請求期間：平成18年3月28日から平成20年3月26日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額及び資本組入額： 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初243円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときには、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 新株予約権の行使により発行する1株の資本組入額は1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。繰上償還条項：当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合等、一定の場合について繰上償還が可能。	<p>平成18年12月1日開催の当社取締役会において、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">繰上償還を行う理由：平成18年12月1日現在の当社の株価水準が、本社債の発行を決議したときに当社が想定していた水準とは大きく乖離しており、このような状況のもとで転換を進めることは転換価額の修正による潜在株式の増大を招くこととなるので、当社といたしましては、潜在株式の増大を回避するため、本社債の社債要項第9項第(3)号の規定に基づき、平成19年1月5日をもって未償還額の全部を繰上償還することといたしました。繰上償還する銘柄：株式会社新井組第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)繰上償還日：平成19年1月5日 なお、当社と割当先との間で平成18年12月11日以降の行使請求は行わない旨合意しております。繰上償還する本社債の概要 発行日：平成18年3月27日 当初の償還期限：平成20年3月27日 発行総額：1,500百万円 未償還残高：850百万円 繰上償還金額：額面100円につき金100円 なお、繰上償還資金850百万円につきましては、銀行借入により充たいたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	100,000	124
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)みなと銀行	367,632	91
関西国際空港(株)	1,660	83
アーバンライフ(株)	197,000	74
(株)パルティ川西	1,390	69
東大阪再開発(株)	1,050	52
日本興亜損害保険(株)	47,200	45
(株)加西北条都市開発	800	40
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	30
新光証券(株)	65,077	30
逆瀬川都市開発(株)	600	30
中部国際空港(株)	506	25
東海旅客鉄道(株)	20	24
関西高速鉄道(株)	400	20
(株)神戸国際会館	18,750	12
(株)関西スーパーマーケット	13,000	10
(株)エムシーエルコーポレーション	188	9
極東開発工業(株)	10,000	9
(株)エーデルワイス	10,000	8
(株)タクマ	10,000	6
三菱電機(株)	5,000	5
黒川木徳証券(株)	20,000	4
その他(22銘柄)	42,897	23
計	958,170	931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,743	5	624	1,124	635	38	488
構築物	52			52	40	2	11
機械装置	386		2	384	364	0	19
車両運搬具	4			4	4	0	0
工具器具備品	341	0	2	339	274	7	65
土地	1,683	0	119 (20)	1,564			1,564
有形固定資産計	4,212	6	747 (20)	3,470	1,320	49	2,150
無形固定資産							
ソフトウェア				25	19	19	6
電話加入権				60			60
無形固定資産計				85	19	19	66
長期前払費用	0					0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 大阪府東大阪市 賃貸ビルの4階部分(持分10分の7) 624百万円

 土地 大阪府東大阪市 賃貸ビルの区分所有分 98百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)(注2)	998	31	534	24	471
完成工事補償引当金	396	463	396		463
工事損失引当金		42			42
賞与引当金	23	46	23		46
役員退職引当金	53	14	2		65

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額24百万円であります。

2 貸倒引当金の当期末残高には、個別引当額439百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	16
普通預金	3,162
計	3,178
合計	3,186

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)武田組	75
二之宮ハウジング(株)	65
日綜不動産(株)	13
アタカ大機(株)	9
(株)エヌエープラスチック	6
その他	7
計	177

(b)受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年1月	24
2月	18
3月	24
4月	47
5月	14
6月	5
7月以降	43
計	177

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)武蔵ヶ丘振興会	516
(株)レフコート	359
猪名川上流広域ごみ処理施設組合	323
リスパック(株)	55
J F Eエンジニアリング(株)	47
その他	38,389
計	39,691

(b)完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年12月計上額	35,759
平成17年12月以前計上額	3,931
計	39,691

(二)販売用不動産

項目	面積(m ²)	金額(百万円)
販売用土地	234,165	1,315
販売用建物	134	3
計		1,319

販売用土地の地域別内訳は、次のとおりであります。

関西地区	194,235m ²	501百万円
関東地区	29,696	522
その他の地区	10,233	291
計	234,165	1,315

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
365	65,419	65,199	584

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	33百万円
労務費	36
外注費	432
経費	82
計	584

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
金属製仮設材	3
その他材料	492
計	495

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
武田建材(株)	825
(株)建創	781
住友石炭鉱業(株)	646
阪神瓦斯産業(株)	252
島設備工業(株)	221
その他	9,636
計	12,364

(b)支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年 1月	3,011
2月	2,771
3月	2,673
4月	3,525
5月	381
計	12,364

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)建創	960
住友石炭鉱業(株)	158
武田建材(株)	151
(株)山栄工務店	123
(株)ジョイ	106
その他	15,751
計	17,252

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,270
住友信託銀行(株)	1,734
(株)みずほコーポレート銀行	816
商工組合中央金庫	754
(株)りそな銀行	714
その他(3行)	1,510
小計	13,800
長期借入金からの振替分	169
合計	13,970

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
468	32,830	33,088	210

(注) 損益計算書の完成工事高68,661百万円と上記完成工事高への振替額33,088百万円との差額35,573百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(八)(b)完成工事未収入金の滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額との差額185百万円は消費税等の未収入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年3月29日開催の第67回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は、下記のとおりであります。

当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年3月29日開催の第67回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の公告方法は、電子公告としました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは(<http://www.araijumi.co.jp/>)であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の
発行 | 平成18年3月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第66期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい
影響を与える事象の発生)及び第19号(連結
会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を
与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告
書 | 平成18年7月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第67期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第66期)に係る訂正報告書 | 平成18年11月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | 平成18年12月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年12月4日付提出の有価証券届出書に
係る訂正届出書 | 平成18年12月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ
く臨時報告書 | 平成18年12月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社新井組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新井組及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月10日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年3月27日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社新井組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白石 実
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新井組及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 新井組
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新井組の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月10日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年3月27日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社新井組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白石 実
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新井組の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。